

# 泉武弘の市政だより

発行者：行財政改革クラブ・泉武弘 政策研究所・市議会議員 泉武弘

別府市上平田町13組 TEL 0977-67-0570 FAX 0977-67-0659 ホームページ <http://www.izumi-t.jp>

## お元気ですか泉武弘です。



### 万感の思いを込めて お礼を申し上げます

私の政治活動にあたたかいご支援賜りましたことに心からお礼を申し上げます。

新たな決意のもとにこれからも皆様の代表として邁進する覚悟であります。

今後とも変わらぬご指導とご支援をお願い申し上げます。

行財政改革クラブ代表者・泉武弘政策研究所代表者

市議会議員 **泉武弘**

## 特集

### 自治体における外部委託の動向

(コストは原価や値段の意味です)

外部委託とは、ある組織から他の組織に対して、組織の機能やサービスの一部を委託、あるいは、外部専門家の知識を活用することです。要するに、組織内の業務を外部に委託することはもとより、外部専門家の知識・技術を活用すること含まれています。

市町村別決算調によると、市の歳出総額に占める委託料の

割合は、1971年度が1.5%でしたが、1985年度には3.1%になり、2000年度には5.7%に増えています。しかし、今後は、自治体は好むと好まざるにかかわらず、外部委託への取組みを迫られます。

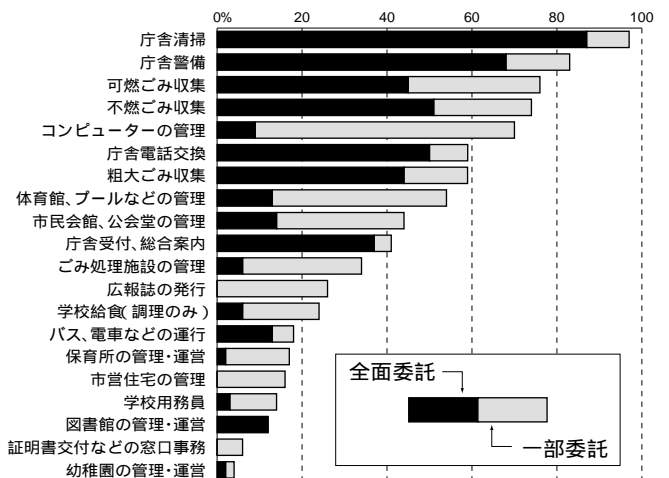
行政は、いま未曾有の大きな課題を抱えています。財政危機の深刻化、歳出の抑制、一方では、福祉など多様化する住民のニーズなどをどう満たすかです。

そのためには、改めて行政が行ってきた事業や業務をゼロベースで見直し、行政がやるべきことと民間にまかせた方がよいものかを振り分けることが重要になってきています。その有力な選択肢の一つが外部委託の方法です。

#### 外部委託の実態は

自治体の外部委託の状況については、日経新聞社と日経リサーチ社が2001年11月に行った調査結果が参考になります(日経新聞、2002・1・28付)。この調査で39の行政サービスについて、一部でも委託していると答えた自治体が半分以上あったのは可燃ごみ収集(76%)など13事業であり、逆に一部委託を含めた外部委託の比率が低いのは学校給食などでした。また、全面委託を行っているのは、庁舎清掃(87%)、庁舎警備(68%)、不燃ごみ収集(51%)、可燃ごみ収集(45%)などがあります。

公共サービスは自治体によって独占的に供給されてきましたが、サービスの品質が高くて、コストが低いとはいえません。むしろ、サービスには民間などのコスト比較から高くなっているものが少なくありません。品質についても同様な傾向があります。民間などのノウハウが入ったサービスが良いので、主な行政サービスの民間委託動向(有効回答519市)



日経新聞 2002.1.28付 より

はないかという住民の素朴な疑問が少なくありません。このような疑問を裏付ける実証的な調査結果も発表されています。

地方自治経営学会の「公と民のコスト比較」では、可燃ごみ収集、不燃ごみ収集、学校給食、運転手つき公用車、警備員、庁舎清掃、施設管理、ごみ焼却場、水道事業浄水場、下

## 大切なあなたの町の事なのです。



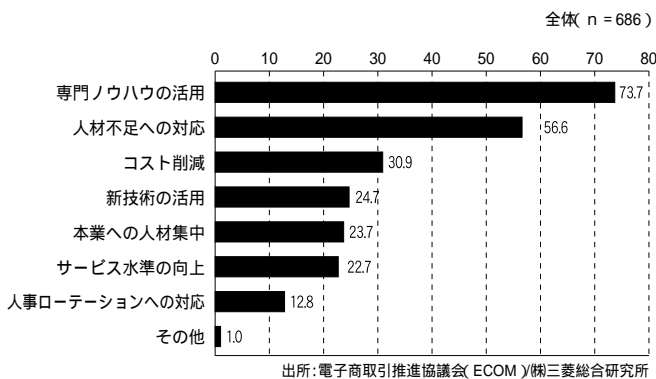
水道終末処理場、保育所、幼稚園、学童保育、老人福祉センターなど22業務について、実証的に比較し、次のような分析をしています（地方自治経営学会、2000）。この調査では、1998年度決算のデータをもとに公・民のコスト比較を行っていますが、公立（直営）を100とした場合の民のコストは、可燃ごみ収集（44.6%）、不燃ごみ収集（54.2%）、学校給食（47.4%）、庁舎清掃（47.6%）、庁舎警備（56.3%）、保育所（27.4%）、学童保育（35.0%）など、軒並み公立（直営）の方が、高コスト構造になっています。

また、同学会では、次のような指摘をしています。「コスト面は公のおおむね半分以下である上に、サービス面でも民間の方がすぐれているか、あるいは公・民の差はない。公と民とでサービスが仮に同じだとすれば、税金を公にだけ2倍以上も投入するのは、著しく不合理、大変なムダ使いである」。

そして、次のような提言をしている。「住民に対するサービスが殆ど同じで変わらないならば、コストの高いシステムからよりコストの低いシステムに切り替える、それによって新たな財源を生み出す。その具体的な方法として、コストの高い『公立』（直営）からよりコストの低い『民間』委託、または『嘱託・パートなど』に切り替えることである」。

住民にとっては、サービスが自治体によって供給されるか、民間企業など他の機関によって供給されるかはどうでもよいことで、要は品質が高く、コストが低ければよいわけです。要は、行政は必ずしも自ら公共のサービスをする必要はなく、それらが正当な基準にもとづいて適切に提供されているかどうかを確認すればよいわけです。ただ、その場合に、委託者が受託者に任せ放しにならないようにコントロールは欠かせないのです。

### 外部委託活用の効果



## 地方自治経営学会による 部門ごとにみたコスト比較とその要因

### 現業部門

#### ごみ収集

##### 1. コスト比較

###### (1) 可燃ごみ

可燃ごみ収集について、直営と委託とのトン当たり経費を比較して見ると、

直営	18,389円	(A)	(B)	$\times 100 = 44.6\%$
委託	8,208円	(B)	(A)	

(注) 前橋市ほか31市平均(平成10年度決算)

で、委託は直営の半分以下のコストでできている。

###### (2) 不燃ごみ

次に不燃ごみ収集について直営と委託とのトン当たり経費を比較して見ると、

直営	40,299円	(A)	(B)	$\times 100 = 54.2\%$
委託	21,825円	(B)	(A)	

(注) 澁間市ほか15市平均(平成10年度決算)による

### 2. コスト高の要因

このように、直営が委託に比べて2倍以上のコスト高である要因としては、次のように直営と委託とでは「働き量」に大きな差があるからだと思われる。

働き量（清掃職員1人当り年間ごみ収集量）について、直営と委託とを比較して見ると、

直営	477t	(A)	(B)	$= 2.0倍$
委託	957t	(B)	(A)	

(注) 小樽市ほか32市平均(平成10年度決算)

で、民間は直営の2倍の量を集めている。つまり、民間は直営の公務員に比べて、ほぼ2倍よく働くから、コストも半分ですんでいるわけである。

働き量（収集量）に差があるということは、

(ア) 1車当り乗車人員が民間は平均2.1人であるのに対し、直営は平均2.7人で3割近く人員が多い。長崎市（直営）では、1車当り人員が4人にもなっている。

(イ) 稼働時間に差がある

A市の例では、直営は午前11時ごろに帰庁し、午後は3時ごろに帰庁して風呂に入るのに対し、民間は通常朝8時半頃から夕方5時ごろまでびっしり稼働するところが多い。

(ウ) 積載量に差がある

委託業者の場合には、収集車に積載量を超えるほどのごみを積載し、ごみを効率よく収集しようとする。

などがその内容としてあげられている。

何故、民間と公務員とでは働き量にこのような大きな差があるのか。最も大きな要因としては、ごみ収集のような現業職員の給与、手当が民間では能率給（手当）がとられているところが多いのに対し、役所では能率給のようなシステムとなっていないことがあげられる。民間ではごみを収集する量に応じて給与、手当が増額されるシステムになっており、それが働く意欲への刺激となっているが、役所では決められた給与で、やってもやらなくても同じ、これが両者の相違を生む大きな要因だといわれる。

### 継続して仕事がない業務

#### 学校給食

##### 1. コスト比較

###### (1) 直営と民間とのコスト比較

学校給食について、直営と民間委託とのコストを比較して見ると、1食当り経費は、



直営	270円	(A)	(B)	$\times 100 = 47.4\%$
委託	128円	(B)	(A)	

(注) 深谷市ほか34市区 平均 平成10年度決算

で、委託は直営の半分以下(47.4%)のコストですんでいる(資料2-1参照)

(2)「正規職員」と「嘱託、パート等」とのコスト比較  
次に、学校給食について、正規職員と嘱託、パート等とのコストを比較して見ると、職員1人当り年間経費は

正規職員	650万円	(A)	(B)	$\times 100 = 22.2\%$
嘱託、パート等	144万円	(B)	(A)	

(注) 仙台市ほか19市区 平均 平成10年度決算

で、嘱託、パート等は、正規職員の4分の1以下(22.2%)のコストですんでいる。

## 2. コスト高の要因

### (1) 民間のコストが低い要因

委託が直営に比べてコストがこのように低い要因としては、学校給食事務は通常1日のうち昼間の3~5時間程度であり、このため委託ではパート、賃金という形で行われるのに対し、直営は正規の公務員、月給制であるため当然直営が割高となる。

学校給食は土曜日や夏休み、冬休み、春休み等は行われない。年間365日のうち180日~190日程度である。直営の場合は、休みの期間中も正規の給与が支払われるなどがあげられる。

### (2) 嘱託のコストが低い要因

嘱託、パート等が正規職員に比べてコストが上記のように低い要因としては、これは給与差をそのまま反映しているものである。

## 今後の方向と課題

すでにかかなりの自治体において、「直営」からコストの低い「委託、パート、嘱託」への切り替えが進められているが、しかし、全般的に見ると、前述のように未だ、直営のまま運営されているものが相当にあります。

### 常にコストの面から行政をみる

今後、各自自治体においては、税金を効率よく使うという観点から、直営から委託への転換を積極的にはかかって行くことが必要ですが、その際、とくに大事なことは、行政を常にコストの面からとらえ、眺めて行くということである。

これまで行政の領域では、「この仕事にどのくらいのコストがかかっているか」というコスト意識が著しく稀薄であった。これからは、あらゆる行政の領域について、まず、どの位のコストがかかっているのかを算定し、それを別の方式、例えば委託等に切り替えればどの位のコストが下がるのか、を数字で把握、検討し、住民サービスが変わらないのであれば、少しでもコストの低い方式に切り替える、それによって財源を生み出すということが是非とも必要である。

### コストの公開を

納税者に「直営か、民間か」を選択して貰う

さらにこれまでは、このようなコストが一般には公開されず、住民にも知らされていなかった。住民への情報公開で最も大事なものと思われるが、今後はこのコストを積極的に公開し、いずれの方式をとるのが税金を効率よく使う

という観点から見て望ましいかを、納税者、住民にもよく考えて貰うということが必要である。

たとえば、ごみ収集についてみれば、

- (ア) 委託だと直営の44.6%のコストでできる、したがって残り55.4%は別の新しいまちづくり等の事業の財源に振り向けることができる。その分だけ税金を生かして使える。そしてその翌年もこのような新たな財源が生み出されてくるとすると、同じ税金を2倍、3倍に、さらに4倍、5倍に生かして使えるということになる。
- (イ) もし、これが直営のままだと

前述の55.4%分は全部ごみ収集のための経費として費消されてしまうことになる。委託の場合には、55.4%分の税金が「生きたカネ」として使われるのに対し、直営の場合には、55.4%分の税金が「死にカネ」になってしまっているわけである。このようなことから、ひろく行政のコストを公表し、納税者とともに、税金の使われ方を考えるということが是非とも必要である。行政改革は文字だけでなく、数字で示すことさらに、これまでの多くの自治体で取り組まれてきた地方行革大綱等では、「委託」とか「OA化」とか、言葉・用語だけが並べられた作文の感が強かったが、およそ行政改革というのは数字で示すこと、とくにコストをどのように引き下げるかを示すことが極めて肝要である。

### 委託によって生み出される額は大きい

さらに、本調査によって示された数字からも明らかのように、委託・嘱託・パート化等によって生み出される財源は、中小都市でも1億の単位の金額となって出てくる。行政改革、新たな財源づくりという観点から見た場合、極めて有効な効果の大きい手法だといえます。

したがって、今後の方針としては、(ア)一日のうちまるまる業務量のないような職種や(イ)年間を通じ、継続して仕事がないような職種については、これに正規の公務員をあてるのは、大変なムダ、不合理であり、嘱託、パート又は民間委託をすべきです。

直営で「嘱託、パート化」の方向をとるか

直営でなく「民間委託」の方向をとるかを選択し早急な実施が求められています。

## 民営化によって生み出される財源

「直営」(公立)から「民間」(委託)、「嘱託・パート等」に切り替えることによって生み出される額は

(1) 人口10万規模程度の市だと

・ごみ収集で	約2億円	・文化、スポーツ施設の管理で	1億円~2億円
・学校給食で	約1億円	・保育所で	3億円~5億円
・学校用務員で	約1億円	(大阪府下や東京都下では10億~15億円)	
・学校警備で	約1億円	・幼稚園で	3億円~5億円
・公用車(10~20台)で	約5千万円	・学童保育で	2億円~3億円
・ホームヘルパー(30人)	約5千万円	計	15億円~30億円

であり、このほかに、今回、調査の対象として取り上げた他の業種を加えると、年間20億円から40億円という額が浮く計算となります。

(参考資料: 地方自治経学会、地方財務、日経新聞、ECOM)  
(株)三菱総合研究所、別府市提出資料)

これらの仕事を公務員がしなければならないのでしょうか

平成13年度 保育所職員給与 (単位:円)

人員	平均年齢	給料	職員手当等	給与費計	平均給与額	勤務日数
63人	47.1歳	299,486,100	141,501,192	440,987,292	6,999,798	244日

平成13年度 嘱託職員及び臨時職員給与 (単位:円)

	嘱託職員	臨時職員	合計
人員	30人	31人	61人
嘱託給与及び臨時賃金	58,594,866	35,269,483	93,864,349
平均給与額	1,953,162	1,137,725	1,538,760

平成13年度 清掃課職員給与 (単位:円)

	管理係・町を美しくする係	業務第1・第2係	南畑不燃物理立場	春木し尿処理場	清掃課計
人員	8人	86人	2人	10人	106人
平均年齢	41.6歳	46.5歳	48.0歳	53.4歳	46.8歳
給料a	33,437,400	391,647,300	9,972,900	52,266,300	487,323,900
職員手当等b	18,756,714	221,346,783	5,466,497	29,256,615	274,826,609
給与費計a+b	52,194,114	612,994,083	15,439,397	81,522,915	762,150,509
平均給与額	6,524,264	7,127,838	7,719,699	8,152,292	7,190,099
勤務日数	244日				

(注) 勤務日数は「週休日」及び「国民の祝日」並びに「年末年始の休日」を除く

幼稚園職員給与

1) 職員数(年齢別)と平均年齢

区分	計	平均年齢
正規職員	40人	51.0歳
臨時講師	14人	26.3歳
計	54人	44.6歳

2) 給料・手当・平均支給額

区分	正規職員	臨時講師	計
人員	40人	14人	54人
給料	218,953,168円	31,118,790円	250,071,958円
職員手当	101,416,074円	13,166,088円	114,582,162円
計	320,369,242円	44,284,878円	364,654,120円
平均支給額	8,009,231円	3,163,206円	6,752,854円

中央公民館職員給与

1) 給料・手当・平均支給額

区分	正規職員	嘱託職員	計
人員	3人	5人	8人
給料	15,677,400円	7,800,000円	23,477,400円
職員手当	10,984,314円	154,779円	11,139,093円
計	26,661,714円	7,954,779円	34,616,493円
平均支給額	8,887,238円	1,590,956円	4,327,062円

水道局職員給与

1) 水道局における平成13年度の職員数等

職員数(年齢別)	平均年齢(年度末)
104名	40歳7月

2) 平成15年度から10年間の  
年次別退職者数及び退職手当

定年退職者数	退職手当
23人	655,374,555円

3) 平成15年度予算における  
職員一人当たり給与と平均初任給

職員一人当たり給与	平均初任給
7,975,147円/年 (職員102人) 給料・手当・法定福利費)	高卒 144,000円 大卒 178,400円

学校給食・共同調理場職員給与

1) 職員数(年齢別)と平均年齢

区分	計	平均年齢
学校給食調理員【正規職員】	38人	49.1歳
共同調理場	10人	44.1歳
計	48人	48.1歳

栄養職員

区分	計	平均年齢
正規職員	5人	45.6歳
嘱託職員	4人	37.3歳
計	9人	41.9歳

2) 給料・手当・平均支給額

区分	学校	共同調理場	計
人員	38人	10人	48人
給料	180,988,450円	44,291,700円	225,280,150円
職員手当	82,700,693円	20,650,875円	103,351,568円
計	263,689,143円	64,942,575円	328,631,718円
平均支給額	6,939,188円	6,494,258円	6,846,494円

3) 勤務日数

区分	日数	備考
年間日数	365日	
夏季休業日	42日	7月21日～8月31日
冬季休業日	14日	12月25日～1月7日
学年始・学年末	12日	4月1日～4月7日、3月27日～3月31日
土曜日	42日	夏季・冬季・学年始・学年末を除く
日曜日	43日	夏季・冬季・学年始・学年末を除く
計	212日	

お元気ですか  
いずみです。



ホームページ  
始めました!

HPアドレス

<http://www.izumi-t.jp>

E-mailアドレス

[genki@izumi-t.jp](mailto:genki@izumi-t.jp)

あなたのご意見やお叱りを  
どんなことでもお聞かせ下さ

TEL 0977-67-0570・67-0659

FAX 0977-67-0659

行政改革のアンケートを行っています。あなたのご意見が特に大事なのです。御協力をお願いします。尚アンケートは次のようにお願いします。

1. FAXを利用される方はアンケート表をそのままご使用して下さい。
2. アンケートは泉武弘のホームページでもご利用になれます。
3. 手紙等でご回答の方はこのアンケート表を利用して下さい。
4. 電話でのご回答もお待ちしています。

お名前:

ご住所:

電話番号:

1. あなたは行政改革に関心がありますか、で囲んで下さい  
ア、大変ある イ、まあまあある ウ、あまりない エ、全くない
2. 行政改革の問題点について  
ア、よくわかった イ、まあまあわかった  
ウ、あまりわからない エ、わからない
3. 民間委託や民営化について  
ア、積極的に進めるべき イ、できる所から進める  
ウ、今のままで良い エ、すべきでない
4. 改革が必要だと思う順に番号を付けて下さい  
( ) ごみ収集の民間委託  
( ) 学校給食調理の民間委託  
( ) 保育所の民営化や委託  
( ) 幼稚園の民営化や委託  
( ) 中央公民館の民間委託  
( ) 道路の維持や花の育苗の廃止や委託
5. 水道事業は効率的に経営されていると思いますか  
ア、思う イ、まあまあやっていると思う  
ウ、あまりやっていないと思う エ、全くやっていないと思う
6. 水道は民間に経営して貰った方が  
ア、良いと思う イ、できるならそうして欲しい  
ウ、市がやるべき
7. 水道局の職員数は  
ア、多いと思う イ、普通と思う ウ、少ないと思う
8. 水道局の職員は  
ア、良く働いている イ、まあまあ働いている  
ウ、あまり働いていない エ、全く働いていない
9. 泉武弘に対するご意見を書いて下さい